

公益社団法人東京広告協会

令和5年度 事業報告書

自：令和5年1月1日

至：令和5年12月31日

I．主な協会活動

II．会員・組織状況

III．業務執行体制等

令和5年度事業報告

公益社団法人東京広告協会は、広告主、媒体社、広告関係会社などが協同して関係諸機関・団体との連携のもと広告の社会的使命を推進し、もって一般市民の文化的な生活の向上、公正かつ自由な経済活動の促進及び地域社会の健全な発展に資することを目的としている。

令和5年度は、この目的を達成するために事業計画に沿って総務、業務、広報、法務政策の4委員会が立案、理事会の承認を経て、会員各位のご支援ならびにご協力のもと、会員及び会員社に限らず学生を含めた一般に向け以下の公益目的事業を推進し、所期の成果をあげることができた。

また、当協会と同じく広告の社会的使命の推進を目的とする総合広告団体である公益社団法人全日本広告連盟（全広連）の会員協会の中核として、事務局業務委託契約に基づき全広連事務局業務を含む全広連活動の年間業務全般を担い協力した。

I. 主な協会活動

1. 情報提供（定款第4条第1項）

(1) 特別講演会（業務委員会）

各分野から専門家を講師に招き、実開催とアーカイブ配信を2回実施した。

■第1回

実開催 令和5年6月9日(金) 午後2時～3時、参加者63名

会場 日比谷コンベンションホール

配信 令和5年6月27日(火)～7月11日(火)、視聴数116

演題 「Expand our planet, Expand our future 人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界を目指す一月調査に挑む民間企業―」

講師 袴田武史氏（㈱ispace 代表取締役CEO&Founder）



■第2回

実開催 令和5年10月30日(月) 午後3時～4時、参加者100名

会場 日比谷コンベンションホール

配信 令和5年11月20日(月)～12月5日(火)、視聴数110

演題 「人をひらく。チームをひらく。～多様な個性を活かした組織作りとは～」

講師 廣瀬俊朗氏（㈱HiRAKU代表取締役/元ラグビー日本代表）



2. 講座・研修会・育成（定款第4条第2項）

(3) 大学生意識調査（広報委員会）

首都圏の広告・マーケティング担当教授のゼミ学生による第29回大学生意識調査プロジェクト“FUTURE2023”の活動に対し、調査、集計及び分析技法などマーケティング・リサーチの指導・助成を行った。調査結果について、プロジェクト参加学生が記者発表を行った。

テーマ 「コロナ禍がもたらした変化」に関する大学生意識調査

活動期間 令和5年4月26日(水)～12月18日(月)

調査対象 首都圏の大学に在籍する1～4年の男女

参加ゼミ 青山学院大学経営学部・芳賀康浩教授ゼミ

駒澤大学経営学部・中野香織教授ゼミ

専修大学経営学部・石崎徹教授ゼミ

千葉商科大学サービス創造学部・松本大吾教授ゼミ

江戸川大学メディアコミュニケーション学部・井上一郎教授ゼミ

参加学生 30名

指導 小池健人氏、徳岡幹大氏、児島真菜氏（㈱博報堂）、
道山智裕氏（㈱読広クロスコム）

記者発表 令和5年12月18日(月) 午後4時～5時30分、於・電通銀座ビル8階会議室

出席 11社13名

（大正製薬、毎日新聞社、スポーツニッポン新聞社、日之出出版

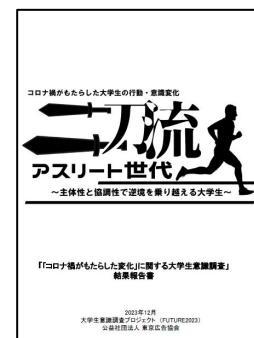
テレビ新潟放送網、宣伝会議、CM総合研究所、文化通信社、新聞改造社、ジャーナリスト新聞、ニュース専修）

概要

・現在の大学生は、コロナ禍を未曾有の事態に対応するための能力を身につける良い機会として捉えて行動した。学習環境の観点から”主体的に行動する力”と、人間関係構築の観点から”主体的に行動するための協調性”を身につけた。

・これらから、あらゆる物事に意味を定義しながら行動し、行動だけではなく評価も行うようになったことで、PDCAサイクルを回しながら今後の世の中をリードしていくことができるようになるのではないかと。

・コロナ禍を経験した大学生は、スポーツマンのような自分軸のある主体性とスポーツにおける団体戦で発揮されるような協調性をかけ合わせながら、どんな逆境においても、



世代を越えて調和のとれる環境を創り、チームを正しい方向に導くモチベーターとしての力を秘めていると考えられる。現在の大学生の世代を主体性と協調性の2つを使いこなす「二刀流アスリート世代」と定義づける。



記者発表会

(4) 大学生広告制作講座（広報委員会）

首都圏の大学広告研究会で構成されるグループである「東京学生広告研究団体連盟（東広連）」所属の学生に対し、5月～7月にかけて第33回（令和5年度）大学生広告制作講座を開催、広告制作技術についての指導・育成を行った。

制 作 課 題：大正製薬㈱「リポビタミンD」の広告制作

作品発表会：令和5年7月5日（水）午後5時～9時

発 表 会 場：電通銀座ビル8階会議室

座 長：高田豊造氏（広報委員会委員、㈱博報堂第二BXクリエイティブ局高田チームチームリーダー）

指 導：栄角尚郎氏、相原大輔氏、西田朋子氏（大正製薬㈱）、長島慎氏、嵐田光氏、松田綾乃氏、大嶋美月氏、槇野結衣氏（㈱博報堂）

提 出 作 品：29作品

- ・最優秀賞 テレビCM「イイイッキ」高田貴仁さん（法政大学）
- ・優秀賞（2位） テレビCM「バキッと一発」百野碧納さん（日本大学）
- ・優秀賞（3位） グラフィック広告「令和を元気にする大正」
 中条楓華さん（実践女子大学）
- ・学生賞 グラフィック広告「リポビタミンDからD学生にはなまるを。」
 大江寛乃さん（法政大学）



作品発表会

(5) 広告未来塾（業務委員会）

広告界の次世代を担う会員社及び一般の若手・中堅層を対象とした意見交換型研修会を実施、全6回の講義をもって第6期を完結した。また全コンテンツを全広連広告大学としてオンラインにて全協会会員社へ提供した。

第5期テーマ「クリエイティビティの力で、できること。」

塾長 真鍋亮平氏（㈱電通第5CRプランニング局長
エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター）

参加者 計74名（受講会社数34社）平均年齢29才／女性比率約30%
（広告主 8%、メディア 24%、広告会社 44%、専門業 24%、人数比）

開催形式 実開催（AP新橋での実開催及びオンラインライブ配信）

▶ 第1回講義「クリエイティビティの力で、できること」

令和5年5月30日（火）午後7時～9時

講師 真鍋亮平氏（塾長）

▶ 第2回講義「コピーで、できること。」

令和5年6月7日（水）午後7時～9時

講師 山崎博司氏（㈱博報堂）

▶ 第3回講義「アートディレクションで、できること。」

令和5年6月21日（水）午後7時～9時

講師 関戸貴美子氏（㈱電通）

▶ 第4回講義「PRで、できること。」

令和5年7月5日（水）午後7時～9時

講師 嶋浩一郎氏（㈱博報堂/㈱博報堂ケトル）

▶ 第5回講義「テクノロジーで、できること」

令和5年7月19日（水）午後7時～9時

講師 中村洋基氏（㈱PARTY）

▶ 第6回講義「ブランドミッションで、できること。」

令和5年8月2日（水）午後7時～9時

講師 細川美和子氏（つづく）



3. 調査研究及び資料収集（定款第4条第3項）

(1) 「広告法規マニュアル」の発行及び内容説明会開催（法務政策委員会）

日常の広告実務に密着したテーマを選定し、実務者に役立つ発信物として、マニュアルの制作を行っている。令和5年度に関しては、広告にまつわる法改正や広告界における重要な 이슈の情報を集めて令和6年度に向けて当マニュアルを発行するための準備とするため発行しなかった。

(2) 「広告等法規・行政情報」の発行（法務政策委員会）

行政機関が定める広告関連の法令や消費者庁の動きなどを小冊子にまとめた「広告等法規・行政情報」の第306号を発行した。発行日 令和5年2月8日（第306号）

また、最新の情報をより広く会員に紹介するため、従来の冊子形態から当協会WEBサイトに広告関連の法律・法規関連ページを作成し、必要情報を掲載することとした。

(3) 学校教科書広告関連記述調査（法務政策委員会）

令和4年度の検定に合格し令和6年度から小学校で使用される社会科教科書14冊の広告関係記述状況の調査を行った。結果、「広告」に対する誤解や偏見に基づく記述は見られなかったため、改善要望は行わなかった。

4. 普及啓発（定款第4条第4項）

(1) 高等学校教諭に対する広告研修会（広報委員会）

都内の高等学校教諭の研究団体である東京都商業教育研究会（都商研）及び東京都公民科・社会科教育研究会（都公社研）の2グループに所属する高校教諭に対し、広告について正しく理解し、教育指導に役立ててもらうことを目的とする合同広告研修会を開催した。

日 時 令和5年12月6日(水) 午後3時30分～5時

会 場 電通銀座ビル8階会議室

参加者 15名

内 容 「サステナビリティ推進のための広告業界の役割と
さらなる推進のためのヒント」

講 師 竹嶋理恵氏（㈱電通サステナビリティコンサルティング室）



(2) 「東京広告協会 白川 忍賞」(総務委員会)

2月22日に開催した第95回定時総会の閉会后、第42回「東京広告協会 白川 忍賞」贈賞式を行い、葛西薫氏(アートディレクター、㈱サン・アド顧問)に贈呈した。同氏は、文華印刷、大谷デザイン研究所を経て1973年㈱サン・アド入社後、長年にわたり、アートディレクターとして第一線で活躍。サントリーウーロン茶、ユナイテッドアローズ、虎屋をはじめとする数々の広告制作、アートディレクションのほか、CI・サイン計画、映画・演劇のグラフィック、タイトルワーク、エディトリアルデザインなど活動は多岐にわたり、多くの実績を上げてきた。東京ADCグランプリ、毎日デザイン賞など受賞歴多数。桑澤デザイン研究所、東京造形大学、多摩美術大学の客員教授をつとめるなど、後進の育成にも尽力している。様々な広告賞の審査にも関わるなど広告の発展に寄与し、長らく業界全体を支えてきた功績が評価された。

また、令和6年度に贈呈する第43回「東京広告協会 白川 忍賞」の選考委員会を12月15日に開き、受賞者の選考を行った。

5. (公社)全日本広告連盟(全広連)活動への協力(定款第4条第5項)

(1) 全広連負担金(総務委員会)

全国的・国際的な総合広告団体である全日本広告連盟の会員団体として、広告の社会的使命の推進という当協会と同一の公益目的を達成するため、同連盟が実施する講座・顕彰・助成事業などの公益事業等に向け負担金支払いによる助成を行った。

(2) 全広連運営及び加盟各地広告協会への協力(四委員会)

全日本広告連盟との業務委託契約に基づき、その法人管理も含む全ての事務局業務を担うと共に、同連盟の会員団体の中核として、同連盟の下記の公益事業活動などに協力した。

①全広連創立70周年記念第71回全日本広告連盟金沢大会

会 期 令和5年5月17日(水)、18日(木)

主会場 石川県立音楽堂コンサートホール(金沢市)

テーマ 広告は新たな時代への門だ。

参加者 参加者1,000名(うち東京広告協会から197名)

②全広連顕彰活動

全広連が行う次の顕彰活動に協力を行った。各賞の贈呈は、全広連創立70周年第71回全広

連金沢大会の式典席上で行われた。

1) 第2回鈴木三郎助全広連地域広告大賞

令和4年度より開始となった、地域の産業・経済・文化スポーツに関する広告活動を通じ日本各地の地域活性化に貢献した優れた広告コミュニケーション活動を顕彰する同賞の選出等に協力した。各賞の受賞者は以下の通り。

■第2回「鈴木三郎助全広連地域広告大賞」最優秀賞およびプリント部門賞

受賞者：株式会社 沖縄タイムス社／株式会社 琉球新報社（社名50音順）
受賞作：「ハブとマングースの対話」（新聞）
推薦協会：沖縄広告協会

■プリント部門賞

受賞者：株式会社 田子重
受賞作：「本日の目玉！！正社員大募集」（新聞）
推薦協会：静岡県広告協会

■フィルム・オーディオ部門賞

受賞者：社会福祉法人 村上岩船福祉会
受賞作：「村上岩船福祉会リクルーティングムービー【season2】」（動画）
推薦協会：新潟広告協会

■フィルム・オーディオ部門賞

受賞者：岡山トヨペット株式会社
受賞作：「初心にかえろう岡山県」（CM）
推薦協会：岡山広告協会

■チャレンジ部門賞

受賞者：宗教法人 善導寺
受賞作：「光明山 悟真院 善導寺広報企画」（動画、WEBサイト、アプリケーション）
推薦協会：山陰広告協会

■チャレンジ部門賞

受賞者：株式会社 青柳総本家
受賞作：「乗ろう！ういろう！おめでとう！新幹線のぞみ30周年」（ポスター、SNS）
推薦協会：一般社団法人 愛知広告協会

■キャンペーン部門賞

受賞者：株式会社 山陰中央新報社
受賞作：「新聞を配ることは、気を配ること。」（新聞、テレビ、ラジオ、ポスター）
推薦協会：山陰広告協会

■キャンペーン部門賞

受賞者：セイカ食品株式会社
受賞作：「南国白くま 巨大電車広告」
推薦協会：福岡広告協会

2) 全広連日本宣伝賞（第11回及び第12回）

広告の社会的使命の促進に係る功績を「松下賞」、「正力賞」、「吉田賞」及び「山名賞」として顕彰する同賞に関し、全広連創立70周年記念第71回全広連金沢大会での第11回各賞の贈賞（「松下賞」 新浪剛史氏（サントリーホールディングス㈱代表取締役社長）、「正力賞」 大崎 洋氏（吉本興業ホールディングス㈱代表取締役会長）、「吉田賞」 滝 久雄氏（㈱エヌケービー/㈱ぐるなび取締役会長・創業者）、「山名賞」 小池一子氏（クリエイティブディレクター））、及び令和6年の第72回全広連東京大会で贈呈となる第12回各賞の選出（12月19日）等に協力した。

③第34回（令和5年度）全広連夏期広告大学

東京広告協会で開催した「広告未来塾第6期」の様態を撮影・編集したものを「夏期広告大学」と「秋のシンポジウム」をあわせて全6講義をオンラインで配信した。

④各地広告協会講演会・セミナーへの講師派遣

下記7広告協会による8事業の講師派遣に協力した。

1) 愛媛広告協会

愛媛広告ゼミナール

令和5年1月25日、於：松山市・リジェール松山（参加者約60名）

演 題 「地方におけるデジタル広告の取り組みと可能性」

講 師 荻原 猛氏（ソウルドアウト㈱会長）

「地方企業におけるデジタル戦略と成功事例」

堀内 悠氏（㈱博報堂DXソリューションデザイン局部長）

「地域コミュニティ発想での『共創型サービス/プラットフォーム』の開発」

2) 新潟広告協会

新潟広告協会広告賞審査委員長の紹介

令和5年2月2日、審査会、3月13日 表彰式

3) 山形広告協会

山形広告セミナー

令和5年2月21日、於：山形市・山形グランドホテル（参加者約90名）

演 題 「広告の元気は、ニッポンの元気。」

講 師 堀田晶子氏（㈱サントリーホールディングス㈱コミュニケーションデザイン本部宣伝部部長）

「心を動かすコミュニケーション～メディアの皆様と共創する広告～」

真鍋亮平氏（㈱電通 第5CRプランニング局長、エグゼクティブクリエイティブディレクター）

「SNS時代の広告クリエイティブ」

4) 香川広告協会

広告セミナー

令和5年2月21日、於：高松国際ホテル（参加者50名）

演 題 「価値の創造も再定義もデザインできる」

講 師 小林新也氏（合同会社シーラカンス食堂・MUJUN代表）

5) 愛知広告協会

第10回実践広告ワークショップ <※令和5年度助成金支給対象事業>

第1講座：令和5年2月11日・第2講座：令和5年3月18日 （参加者25名）

講 師 高橋知博氏（㈱敷島製パン㈱営業DX推進部長）

須田和博氏（㈱博報堂ブランド・イノベーションデザイン局/UoCエグゼクティブ・クリエイティブディレクター／スダラボ代表）

土橋通仁氏（㈱電通中部支社グループクリエイティブディレクター／アートディレクター）

6) 静岡県広告協会

静岡県広告講座

令和5年9月26日、於・アクトシティ浜松 研修交流センター（浜松市）（参加者30名）

令和5年9月27日、於・江崎ホール（静岡市）（参加者60名）

演 題 「明日から使える、静岡からできる、新広告コミュニケーション論

～広告とメディアその広がる可能性を最新事例から学ぶ～」

講 師 嶋野祐介氏（㈱電通zero局 クリエイティブ ディレクター）

7) 秋田広告協会

秋田広告セミナー ※令和5年度全広連助成金対象事業

令和5年11月1日、於・パーティーギャラリーイヤタカ（秋田市）（参加者100名）

演 題 「鈴木三郎助全広連地域広告大賞受賞作品にみる、

地域活性化や、地方創生に向けた、広告の可能性。」

講 師 土橋通仁氏（㈱電通中部オフィスゼネラルマネージャー

グループクリエイティブディレクター&アートディレクター）

8) 新潟広告協会

広告セミナー

令和5年12月7日、於・新潟日報メディアシップ 日報ホール（参加者100名）

演 題 「地域ブランディングがうまくいかないのには理由がある

～必要なのは「多様な視点」と「対象をメタ化する力」～」

講 師 水口克夫氏（㈱Hotchkiss代表取締役社長、アートディレクター）

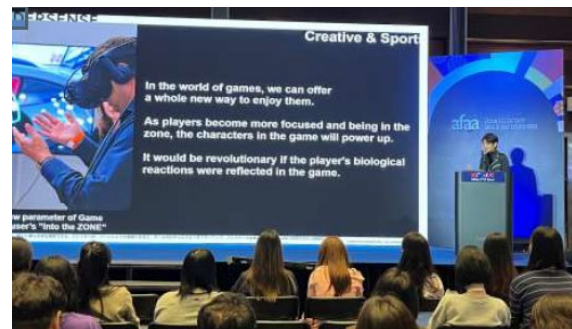
⑤全広連広報活動への協力

機関誌「全広連」の隔月発行や全広連WEBサイトの随時更新などに協力、全広連活動の告知と報告を行ったほか、加盟各地37広告協会の最新情報・事業活動を掲載し広報・PRに協力した。

⑥国際関係

3月21日～24日にタイ・パタヤで開催された「第26回アジア太平洋広告祭（ADFEST2023）」に関し、全広連が行っている作品応募要項の日本語翻訳とWEBサイトへの掲出作業、参加ツアアの企画・実施を行ったほか、併催の「第19回Young Lotus Workshop2023」へ日本から参加する1チーム（2名）を派遣した。

また、日本を代表して全広連が加盟しているアジア広告協会連盟（AFAA）の主催により、アジア主要都市において隔年で開催されているアジア広告会議（AdAsia）については、10月24日～27日の第33回アジア広告会議ソウル大会（AdAsia2023）および総会に出席した。



⑦「全広連名鑑」への協力

10月末日に全広連が刊行した加盟37広告協会の会員名簿「令和5年版全広連名鑑」の製作及び発行に協力した。

6. 関係官公庁、関係団体との協力、連絡及び交流（定款第4条第6項）

(1) 関係官公庁等への要望活動〈広告課税問題への対応〉（法務政策委員会）

全広連をはじめとする広告・報道関係8団体は、広告活動に対する課税の動向をウォッチし続けているが、令和5年度も具体的な動きは出なかったことから、令和4年度と同様に広告課税反対活動は行わなかった。引き続き、状況に変化が生じた際には直ちに連携をとり速やかに対応できるよう、8団体それぞれが態勢を整えつつ情勢を静観し続けている。

(2) 関係団体との協力、連携（四委員会）

広告関係23団体と定期的に会合を開いて情報交換を行い、意思疎通及び交流を図った。また、例年全広連をはじめ広告関係28団体が共催している「広告界合同年賀会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が中止となったが、その代わりとして年初にメールで広

告関係28団体合同の賀詞と、スマートフォンを使用しARで書き初めを行う「新春かきぞめショー」のQRコードを会員へ送信した。

7. 情報発信（定款第4条第7項）

(1) 「東京広告協会報」の発行（広報委員会）

東京広告協会報をWEBマガジン化し、第130号から第136号まで年間7回発行（第131号、第132号、第135号、第136号は法務政策委員会増刊号）し、会員及び一般に対する協会事業活動の報告及び周知に努めた。巻頭インタビュー「TAAサロン〜あの人にきく」には次の3氏をとりあげた。

- 第130号 太田麻衣子氏（㈱博報堂執行役員、
㈱博報堂クリエイティブ・ヴォックス代表取締役社長）
- 第133号 高橋 満氏（東京広告協会理事・広報委員会副委員長、
資生堂ジャパン㈱メディア戦略部長、
資生堂インタラクティブビューティー㈱メディア戦略部長）
- 第134号 田中巖夫氏（東京広告協会総務委員、
第一三共ヘルスケア㈱ブランド推進本部広告宣伝グループ長）

WEBマガジン化の結果、開封率平均は37.3%（配メール全体平均は25.9%）、クリック率平均は6.7%（同 1.8%）となった。

第130号



(2) ホームページ及びニュースリリースにより協会活動をPR（広報委員会）

WEBサイトの内容を随時更新し、講演会・セミナー等の開催告知や協会基本データの公開、協会報の掲載など、当協会の最新情報を会員にとどまらず広く一般に向け発信した。また、一般紙及び業界紙（誌）宛にニュースリリースを発信し、協会活動のPRに努めた。

8. 総会・理事会・監事会・委員会

(1) 総会

令和5年度の総会は、以下のとおり3回（定時総会1回、臨時総会2回）開催し、いずれの議案も委任出席者を含め満場異議なく承認した。

i) 第95回定時総会

日時 令和5年2月22日(水)午後3時30分～4時5分

場所 東京會館7階「Sakura」

正会員総数592名、出席正会員数419名（委任状による者を含む）

監事出席2名、理事出席23名

議題第1号 令和4年度事業報告の件

議題第2号 令和4年度決算承認の件（第1号議案）
監査報告

議題第3号 任期満了に伴う理事及び監事選任の件（第2号議案）

議題第4号 令和5年度事業計画の件

議題第5号 令和5年度収支予算の件

*実開催とオンライン同時中継を行うハイブリッド形式（参加型）で開催。

*第95回定時総会閉会后、引き続き下記を実施した。

・第42回「東京広告協会 白川 忍賞」贈賞

・記念講演 「伝える」と「伝わる」の間に

講師 葛西薫氏（アートディレクター／㈱サン・アド顧問）

インタビュアー 内藤 裕子 氏（フリーアナウンサー）

・懇親パーティー（7階「ロイヤル」）

ii) 令和5年度第1回臨時総会

日時 令和5年6月28日(水)正午～午後0時5分

場所 帝国ホテル3階「鶴の間」

正会員総数592名、出席正会員数428名（議決権行使書面及び委任状による者を含む）

監事出席 2 名、理事出席17名

第 1 号議案 理事 5 名選任の件

iii) 令和 5 年度第 2 回臨時総会

日時 令和 5 年 9 月 26 日 (水) 正午～午後 0 時 5 分

場所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル 3 階「龍田」

正会員総数588名、出席正会員数428名（議決権行使書面及び委任状による者を含む）

監事出席 2 名、理事出席17名

第 1 号議案 理事 2 名選任の件

(2) 理事会

令和 5 年度の理事会は以下のとおり定例理事会を 6 回（定例理事会 5 回、臨時理事会 1 回）開催し、いずれの議案も出席理事全員一致で異議なく承認した。

i) 第56回定例理事会

日時 令和 5 年 1 月 30 日 (月) 正午～午後 1 時 30 分

形式（場所） WEB会議システムによるオンライン（電通銀座ビル 7 階会議室）

理事総数28名、理事出席21名、監事出席 2 名

決議事項

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び附属明細書承認の件

第 2 号議案 令和 4 年度決算書類承認の件
監査報告

第 3 号議案 令和 5 年度補正収支予算承認の件

第 4 号議案 任期満了に伴う理事及び付議事項議案の件

第 5 号議案 第95回定時総会の招集及び付議議案の件

第 6 号議案 会員入退会の件

第 7 号議案 事務局長交代の件

報告事項

1. 職務執行状況の報告

2. 今後の総会・理事会・委員会開催日程

ii) 第 1 回臨時理事会

日時 令和 5 年 2 月 22 日 (水) 午後 4 時 5 分～午後 4 時 10 分

場所 東京會館 7 階「Sakura」

理事総数28名、理事出席23名、監事出席 2 名

決議事項

- 第1号議案 理事長選定の件
- 第2号議案 副理事長選定の件
- 第3号議案 専務理事選定の件
- 第4号議案 常務理事選定の件

iii) 第57回定例理事会

日時 令和5年4月26日(水)正午～午後1時

場所 WEB会議システムによるオンライン（電通銀座ビル7階会議室）

理事総数28名、理事出席23名、監事出席1名

決議事項

- 第1号議案 理事選任候補者の件
- 第2号議案 令和5年度第1回臨時総会の招集と付議議案、並びに書面による議決権行使実施の件
- 第3号議案 委員会委員の選任の件
- 第4号議案 会員入退会の件
- 第5号議案 全広連「事務局業務委託契約書」再締結の件
- 第6号議案 全広連大会/2024 東京開催の件

報告事項

1. 職務執行状況の報告
2. 今後の総会・理事会・委員会開催日程

iv) 第58回定例理事会

日時 令和5年6月24日(金)午後0時5分～1時

場所 帝国ホテル2階「牡丹の間」

理事総数28名、理事出席20名、監事出席2名

決議事項

- 第1号議案 常務理事選定の件
- 第2号議案 理事選任候補者の件
- 第3号議案 令和4年度第2回臨時総会の招集と付議議案、並びに書面による議決権行使実施の件
- 第4号議案 会員入退会の件
- 第5号議案 委員会委員の選任の件

報告事項

1. 職務執行状況の報告
2. 今後の総会・理事会・委員会開催日程

v) 第59回定例理事会

日時 令和5年9月26日(火)午後0時5分～1時

場所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル3階「龍田」

理事総数28名、理事出席18名、監事出席2名

決議事項

- 第1号議案 委員会委員の選任の件
- 第2号議案 会員入退会の件
- 第3号議案 全広連東京大会進捗及び助成金の件
- 第4号議案 令和5年度補正収支予算の件

〈依頼事項〉

- 1. 第43回「東京広告協会 白川 忍賞」候補者推薦のお願い

〈報告事項〉

- 1. 職務執行状況の報告
- 2. 今後の総会・理事会・委員会開催日程

vi) 第60回定例理事会

日時 令和5年12月15日(金)午後1時～1時50分

場所 コートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階「桜」

理事総数28名、理事出席19名、監事出席2名

決議事項

- 第1号議案 会員入退会の件
- 第2号議案 令和5年度業務委託費変更の件
- 第3号議案 東京広告協会・令和5年度見込み報告
- 第3号議案 東京広告協会・令和6年度事業計画書承認の件
- 第4号議案 東京広告協会・令和5年度収支予算書等承認の件

〈報告事項〉

- 1. 職務執行状況の報告
- 2. 今後の総会・理事会・監事会・委員会開催日程

(3) 監事会

監事会は令和5年1月23日に監事2名の出席により電通銀座ビル会議室で開催し、令和4年度の計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに財産目録の監査が行われた。

(4) 委員会

令和5年度委員会は以下のとおり開催した。

i) 総務委員会

- 第1回 令和5年1月25日(水) 午後1時～1時50分 (オンライン)
- 第2回 " 4月20日(木) 午後1時～2時 (電通銀座ビル8階会議室)
- 第3回 " 6月21日(水) 午後1時～1時45分 (")
- 第4回 " 9月20日(水) 午後1時～1時50分 (")
- 第5回 " 12月5日(火) 午後4時30分～5時40分 (")

ii) 業務委員会

第1回	令和5年1月13日(金)	正午～午後1時	(電通銀座ビル8階会議室)
第2回	〃 4月7日(金)	正午～午後1時	(〃)
第3回	〃 6月14日(水)	正午～午後1時	(〃)
第4回	〃 9月14日(木)	正午～午後1時	(〃)
第5回	〃 11月21日(火)	午後4時30分～5時10分	(〃)

iii) 広報委員会

第1回	令和5年1月18日(水)	午後1時～午後2時	(電通銀座ビル8階会議室)
第2回	〃 4月11日(火)	午後1時～午後2時	(〃)
第3回	〃 6月15日(木)	午後1時～午後1時45分	(〃)
第4回	〃 9月13日(水)	午後1時～午後2時	(〃)
第5回	〃 11月29日(水)	午後4時30分～6時	(〃)

iv) 法務政策委員会

第1回	令和5年1月19日(木)	午後1時～午後2時15分	(電通銀座ビル8階会議室)
第2回	〃 4月12日(水)	午後1時～午後2時30分	(〃)
第3回	〃 6月13日(火)	午後1時～午後2時30分	(〃)
第4回	〃 9月12日(火)	午後1時～午後2時40分	(〃)
第5回	〃 11月22日(水)	午後4時30分～午後6時	(〃)

その他委員会活動

・法政委員会勉強会の実施

委員自らが様々な領域の知識を深め、共有、研鑽を積むことを目的とした勉強会を、令和4年度から実施している。テーマを「広告モラル」におき、令和5年度は「ジェンダー」をテーマに講師を招き定例の委員会内で4回実施した。

■第1回

日時 令和5年4月12日(水) 午後1時～ (第1回法政委員会開催内)

場所 電通銀座ビル8階会議室

テーマ 「広告コミュニケーションにおける人権配慮 (総論)」

講師 安藤 勉氏 (株電通コーポレートワン 法務・コンプライアンスオフィス
人権開発部長)

■第2回

日時 令和5年6月13日(火) 午後1時～ (第2回法政委員会開催内)

場所 電通銀座ビル8階会議室

テーマ 「広告におけるジェンダー表象を考える」

講師 中川紗佑里氏
(株電通第5CR局プランニング局/電通ダイバーシティ・ラボリサチャー)

■第3回

日時 令和5年9月12日(火) 午後1時～ (第3回法政委員会開催内)

場所 電通銀座ビル8階会議室

テーマ 「『ジェンダー課題チャート』で見る女性の生活課題12領域」

講 師 裕祥子氏（㈱電通ダイバーシティ・ラボ ビジネスデザイナー）

■第4回

日 時 令和5年11月22日（水）午後1時～（第4回法政委員会開催内）

場 所 電通銀座ビル8階会議室

テーマ 「ジェンダー課題に対する取組みと国内外の潮流」

講 師 半澤絵里奈氏（㈱電通グループdentsu Japanサステナビリティ推進オフィス）

・東京広告協会WEBマガジン内で法務政策委員会増刊号を発行

東京広告協会WEBマガジン内で、法務政策委員会の情報に特化した法務政策委員会増刊号を年4回発行するとともに協会WEBサイトにも公開した。

発行日 令和5年5月31日（第131号）、7月13日（第132号）、11月1日（第135号）、12月26日（136号）

v）第43回「東京広告協会 白川 忍賞」選考委員会

令和5年12月15日（金）正午～午後0時45分

（コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル2階「桜」）

Ⅱ. 会員・組織状況

令和5年度会員状況

正会員（通常会員及び特別会員）… 578 名
賛助会員 …………… 34 口

会員(社)数		令和5年度入会		令和5年度退会		前年度末比
		新入会	会員増員	退会	会員減員	
通常会員	566 名	1 名 (1 社)	1 名	14 名 (14 社)	14 名	－13 名 (－13 社)
特別会員	12 名	0 名 (0 社)	0 名	1 名 (1 社)	1 名	－1 名 (－1 社)
正 会 員 578 名 (304 社)		1 名 (1 社)		15 名 (15 社)		－14 名 (－14 社)
・賛助会員のみの会員社 0 口 (0 社)		0 口 (0 社)		0 口 (0 社)		± 0 口 (± 0 社)
賛助会員	・正会員会員社を兼ねる賛助会員 34 口 (13 社)	0 口 (0 社)		0 口 (0 社)		

■賛助会員（13社、順不同）

株式会社 電通

株式会社 読売新聞東京本社

株式会社 博報堂

株式会社 日本経済新聞社東京本社

株式会社 朝日新聞社（東京本社）

株式会社 産業経済新聞東京本社

株式会社 朝日広告社

株式会社 ADKホールディングス

株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ

株式会社 大広

株式会社 東急エージェンシー

TOPPAN株式会社

株式会社 毎日新聞社（東京本社）

令和5年度 役員一覧（敬称略・順不同）

※令和5年12月31日現在

理 事 長	大 平	明	大正製薬(株) 相談役
副理事長	石 井	直	(株)電通 相談役
専務理事	田 中	洋 志	(公社)東京広告協会
常務理事	東 末	吉 史	(公社)東京広告協会
理 事	片 上	崇	味の素(株) 理事食品事業本部マーケティングデザインセンター 副センター長
	秋 葉	航	麒麟ビール(株) マーケティング部企画担当主幹兼宣伝担当メディアグループ統括
	水 谷	徹	サントリーホールディングス(株) 常務執行役員コミュニケーションデザイン本部長
	高 橋	満	資生堂ジャパン(株) メディア戦略部長
	岩 井	信 幸	第一三共ヘルスケア(株) 取締役執行役員ブランド推進本部長
	相 原	大 輔	大正製薬(株) マーケティング本部メディア推進部副部長
	北 村	誠	(株)ツムラ コーポレート・コミュニケーション室長
	森 井	理 博	パナソニックホールディングス(株) 執行役員
	阿 部	敬 人	三菱電機(株) 執行役員宣伝部長
	戸 辺	久 之	(株)朝日新聞社 執行役員メディア事業担当兼メディア事業本部長
監 事	小 野	剛	(株)毎日新聞社 執行役員営業・事業担当営業総本部長
	安 部	順 一	(株)読売新聞東京本社 専務取締役ビジネス担当・イノベーション本部担当
	内 山	清 行	(株)日本経済新聞社 常務取締役メディアビジネス統括
	近 藤	豊 和	(株)産業経済新聞社 上席執行役員東京メディア営業局長兼クロスメディア本部長
	山 田	雄 一	(株)中日新聞社東京本社 広告局長
	林 正	人	(株)小学館 常務取締役
	橋 本	昇	(株)テレビ朝日 取締役セールスプロモーション局長(担当兼任)
	小 池	清	(株)ニッポン放送 常務取締役
	伊 谷	以 知 郎	(株)電通 執行役員
	多 田	英 孝	(株)博報堂DYホールディングス 常務執行役員
	福 地	献 一	(株)朝日広告社 代表取締役社長執行役員
	中 井	規 之	(株)ADKホールディングス 執行役員社長補佐グループCSO
	久 保 田	和 昌	NO WALL 代表コミュニケーションテラー
	齊 藤	昌 典	TOPPAN(株) 代表取締役社長
	高 梨	史 憲	(株)TBSテレビ 営業局長
	岸	且 哲	(株)弘亜社 執行役員メディアリレーション本部長

令和5年度 委員会委員一覧（敬称略・順不同）

※令和5年12月31日現在

総務委員会

委員長	片上 崇	味の素(株)
副委員長	高 嶺 裕	(株)電通コーポレートワン
委員	秋 葉 航	キリンビール(株)
	田中 巖 夫	第一三共ヘルスケア(株)
	勅使河原史彦	(株)毎日新聞社東京本社
	石井 邦 房	(株)読売新聞東京本社
	各 務 秀	(株)産業経済新聞東京本社
	松下 寿 樹	(株)中国新聞社東京支社
	江 頭 雄 三	(株)テレビ朝日
	藺 田 恭 子	日本テレビ放送網(株)
	上 島 剛 之	(株)ニッポン放送
	河 合 和 彦	(株)博報堂

広報委員会

委員長	戸 辺 久 之	(株)朝日新聞社
副委員長	高 橋 満	資生堂ジャパン(株)
委員	大 崎 史 彦	(株)毎日新聞社東京本社
	岡 本 秀 一	(株)神戸新聞社東京支社
	林 啓 介	(株)西日本新聞社東京支社
	鈴 木 亨	(株)河北新報社東京支社
	斉 藤 大 順	(株)スポーツニッポン新聞社東京本社
	須 永 太 郎	(株)TBSテレビ
	松 島 俊 輔	(株)電通コーポレートワン
	高 田 豊 造	(株)博報堂
	後 藤 尚 平	(株)ADKホールディングス
	青 島 あ や	(株)大広
	森 末 知 成	(株)読売エージェンシー
	泉 亜 紀 子	(株)東急エージェンシー

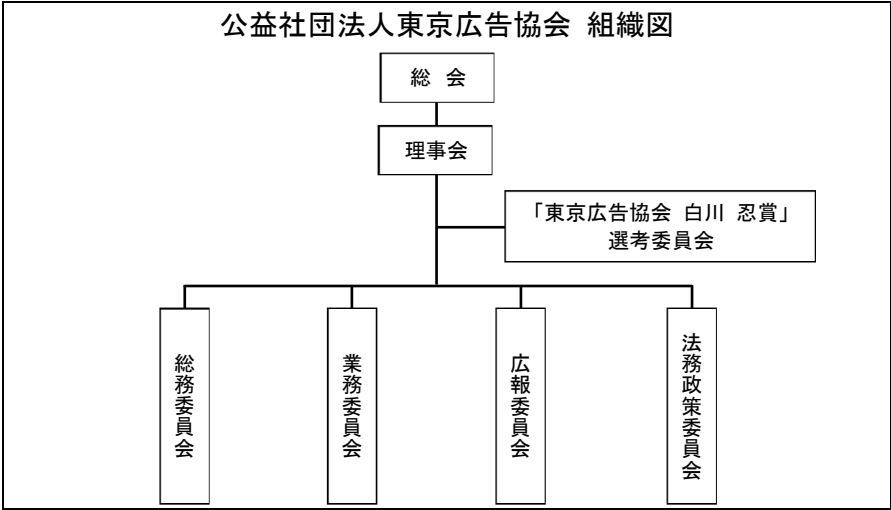
業務委員会

委員長	伊谷以知郎	(株)電通
副委員長	佐 溝 剛 至	(株)中日新聞社東京本社
委員	堀 田 晶 子	サントリーホールディングス(株)
	瀬 戸 純	(株)ソムラ
	三 好 俊 夫	(株)朝日新聞東京本社
	本 田 宗 徳	(株)日本経済新聞社東京本社
	堤 智 久	(株)北海道新聞社東京支社
	大庭竹 修	(株)テレビ東京
	西 島 淳 一	読売テレビ放送(株)東京支社
	山 本 洋 平	(株)フジテレビジョン
	河 野 信 濃	(株)ニッポン放送
	宮 川 尚 子	(株)博報堂
	田 中 智 顕	(株)朝日広告社
	石 原 亮 浩	(株)日本広告社

法務政策委員会

委員長	桑 畑 一 浩	三菱電機(株)
副委員長	増 田 浩	(株)博報堂DYホールディングス
委員	平 池 綾 子	資生堂ジャパン(株)
	多 胡 有 人	(株)朝日新聞社
	渡 辺 浩 徳	(株)読売新聞東京本社
	太 田 寿 彦	(株)日本経済新聞社東京本社
	富 田 美 緒	(株)講談社
	窪 内 秀 典	(株)テレビ朝日
	乗 本 乃 輔	(株)ADKホールディングス
	寺 林 憲 宏	(株)大広
	永 江 禎	(株)電通コーポレートワン
	石 黒 博 達	(株)東急エージェンシー
	佐 藤 建	(公財)広告審査協会
	大原真由美	(一社)日本民間放送連盟
	橘 一	(公社)日本広告審査機構
	中 村 茜	ヤフー(株)

公益社団法人東京広告協会 組織図



Ⅲ. 業務執行体制等

令和5年度は、「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、法人業務の適正を確保するため「職員倫理規程」の運用状況について確認を行った。

内部統制システム整備に関する基本方針

1 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（一般法人法90条4項5号、同法施行規則14条4号）

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、倫理規程、公益通報者保護規程等の規程を定め、職員相互間の適切な監督体制を創設する。
- (2) 理事が他の理事の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監事に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- (3) 職員の法令・定款違反行為については、就業規則に従い処分を決定する。
- (4) 監事は、監事監査規程に基づき、理事会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、理事の職務執行の監査を行う。

2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（一般法人法施行規則14条1号）

- (1) 理事は、社員総会、理事会その他重要な会議の議事録を、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
- (2) 理事長及び業務執行理事は、法令に従い自己の職務の執行状況を理事会に報告する。
- (3) 理事は、文書管理規程に従い、法人の事業運営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、内部規程・規則等は適切に保存し、管理する。
- (4) 理事及び監事は、いつでもこれらの情報を閲覧又は謄写することができる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（一般法人法施行規則14条2号）

- (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- (2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理を所掌する組織として、理事長を本部長とする対策室を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則14条3号）

- (1) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例理事会を原則年5回開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行については、諸規程において、それぞれの責任者及びその権限、執行手続について定める。
- (3) 理事は、必要な資源の配分の決定又は見直しを行い、効率的な運営を確保する。

5 監事の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の理事からの独立性に関する事項及び監事の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（一般法人法施行規則14条5号、6号、7号）

- (1) 監事がある職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当法人は職員から、監事補助者を任命するものとする。
- (2) 当該職員は、職務執行に当たっては監事の指揮命令を受け、理事の指揮命令を受けない。
- (3) 当該職員の人事評価（昇格降格・昇給の有無及び程度を含む。）・異動・処分（以下「処分等」という。）については当法人の監事の事前同意を得た上で、機関決定し、理事からの独立性を確保する。
- (4) 監事補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

6 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（一般法人法施行規則14条10号）

- (1) 監事の職務の執行について生ずる費用について、前払又は償還を求められた際には、必要な見積書又は証憑の提示を求め、会計処理規程に別に定める手続にしたがって処理することとする。その他の監事の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理についても、これに準じることとする。

7 理事及び使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則14条8号、9号、11号）

- (1) 理事及び使用人は当法人の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監事にその都度報告する。前記にかかわらず、監事は、いつでも必要に応じて、理事及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 理事は、公益通報者保護規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監事への適切な報告体制を確保する。
- (3) 監事に報告した者の処分等については監事の事前同意を得た上で、機関決定することとし、また、監事から、当該報告者の処分等についてその事後に異議が申し述べられたときは、処分等を撤回又は訂正することとして、当該報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (4) 監事は、必要に応じて、理事会その他の重要な会議に出席し、当法人の業務執行に関する報告を受けることができる。
- (5) 監査を実効的に行うために、理事長との間で適宜に意見交換を行う。

平成26年12月 9 日制定 第15回定例理事会決議
平成27年12月 9 日一部改正 第20回定例理事会決議

附属明細書

重要な事項はすべて事業報告に記載した。